



一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

※ 鬼丸裕史議長は職責上（議事整理権）、監査委員の栄寛美議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に27人が登壇

春日部駅西口再開発について



伊藤 一洋
議員



春日部市中心市街地として魅力あるまちづくりに向けて春日部駅西口再開発事業が大変重要なものになってくると考えます。春日部駅西口再開発を進めるに当たり、組合設立の要件となる権利者合意率3分の2を満たすことに加え、事業を円滑に進めるために、さらなる高い合意形成を目指さなくてはいけないこと、そして、全国的、全世界的に工費が高騰している中、実施に向けて権利者と事業者の協議が活発となっていることを理解しました。

それでは、この事業を進めるために解決する上での重要な点について伺います。

○都市整備部長

課題を解決する上で重要な点ですが、これまでまちづくり検討会において、課題解決に向けた検討を重ねています。検討会では地区全体で1つの大きな建物にする再開発から

さまざまな検討を行った結果地区を複数のブロックに分けて事業をコンパクト化することで事業費を抑制し、スピード感のある段階的な再開発に向けて取り組んでいます。

また、住宅だけでなく、商業やサービスなどの用途をパランスよく配置するとともに、居心地よく滞在できる広場や、歩行者空間などを配置し、駅周辺の活性化に資する重要な拠点を目指しているところで

このほか

○内谷地区通学路の安全対策について

人材確保への取り組み・本市の職員採用について



山口 剛一
議員



「人は城、人は石垣」戦国武将・武田信玄は、他の武将が強固な守りの山城を構えるのが通例であった時代に主城の躑躅ヶ崎館は強固な城の備えをしなかつたといえます。人材こそが重要であり、大切に主張していたと言われています。質の高い市民サービ

スを持続的に提供し、魅力ある春日部市を創造していくためにも、優秀な人材の確保は最重要事項と考えます。

そこで、以下伺います。

①採用試験の申し込みの推移、学歴区分②職員採用試験への取り組み③試験内容④採用後の対応など。

○総務部長

①平成30年度198人、令和元年度170人、令和2年度494人、令和3年度581人、令和4年度728人です。学歴区分は、事務職一般で大学卒および短大卒、高校卒の区分を設定しています②令和2年度から志願者が多い県やさいたま市の試験とは別の日程を試験日とするなどの工夫をしました③一次試験は教養、専門試験といった筆記試験、二次試験は集団面接を実施し、三次試験では、より詳細な人物像が分かるよう個別面接を実施しています④教育担当者を定め、組織内で効率的に新規採用職員を育成するメニュー制度を実施しています。

このほか

○新本庁舎建設後の教育センター活用方針について

○地域の防災力の向上について

鉄道高架事業について



小久保 博史
議員

鉄道高架事業は、春日部市の悲願であった事業であることは皆さまご承知のとおりですが、だからこそ多くの方々がか心配されている一つには、工期どおりに進んでいるのかということがあると思います。そこで、現在実施中の仮駅舎の建築工事と今後の見通しについて伺います。

また、工事に伴って東口にあった幾つかの店舗が閉店し、にぎわいが失われてしまうことが懸念されていますが、工事期間中における東口の活性化について、市はどのように考えているのか伺います。

○鉄道高架担当部長
春日部駅東口の仮駅舎は、伊勢崎線より線仮の線路の設置に伴い、現在の東口側の駅舎が支障となることから、その建築工事を進めているところです。県に確認をしたところ、今年度中を目途に仮駅舎を完成させたいとのこと。

東口の活性化については、高架橋を造るのに必要な土地を生み出すため、東口側に仮の線路を寄せて設置していくことから、元あった店舗などの移転などが余儀なくされました。高架化工事は長期間に及ぶことから、その間の東口のにぎわいの創出は重要な課題であると認識をしています。関係機関とよく調整の上、工事期間中においても、にぎわいが創出できるように、方策を検討していきます。

このほか
○武里リノベーションまちづくりについて



春日部駅東口の鉄道高架事業工事の様子

子どもの成長に市が責任を果たすために、学童保育は市の直営で運営を



今尾 安徳
議員

現在、放課後児童クラブは訴訟が行われています。この間、指定管理者であるトライとの関係の中で、それまでは常勤支援員について週38時間の勤務状況となっていたわけですが、人が集まらないという主な理由で、一日3時間30分、週5日以上を常勤と仕様書を変更してしまいました。

さまざまな生活や遊びをとおして、一人一人の子どもの成長を保障するのに、この3時間30分という常勤の定義では、保育準備や、職員会議などの事前の十分な準備ができないことは明らかです。この支援員の勤務や処遇では、子どもの成長に市もトライも責任を持つていえるとは言えません。

支援員の善意のみに頼るのでは、専門性とはとても言えません。市の直営で支援員の処遇を抜本的に改善し、勤務時間を保障して専門性を高められる労働環境を整備し、子

ども一人一人の育ちを保障する学童へ今こそ切り替えるべきだと思えます。市長の決断を求めます。

○市長
放課後児童クラブは、子育て支援において大変重要な施設であると認識しています。子どもたちが安心安全に充実した生活が過ごせることを第一に運営を行っています。直営へというご提案ですが、保護者アンケートで高い満足度が示されており、今後も民間のノウハウを活用し、放課後児童クラブの円滑な運営に努めたいと考えています。

春日部市DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画について



奥沢 裕介
議員

少子高齢化・労働人口減などの対策として、自治体DX推進が喫緊の課題と考えます。市長と埼玉県知事の対談でも、DX推進が取り上げられ、成功事例をご教示いただきました。

また、さいたま市では、保育所の入所希望者と保育所の

マッチングにDXを推し進めています。導入前は20から30名の職員が1月の三連休などを返上していた作業をAIが30分程で割り振りを完了させ、労働時間の削減に成功しています。

○市長
春日部市民への行政サービスの利便性向上の観点から、今後について、どのように実現していく考えなのか、市長に伺います。

D Xの推進に当たっては、首長をはじめ幹部職員による強いリーダーシップが重要であると認識しています。そのため、令和5年3月に策定を予定している、春日部市デジタルトランスフォーメーション推進計画に基づき、市長を本部長とする春日部市デジタルトランスフォーメーション推進本部を設置し、D Xの取組を積極的に進めていきます。

新本庁舎移転の際は、さまざまなデジタル技術を活用し、市民の皆さまが円滑に手続きや相談が行えるよう、より利便性の高い窓口の実現を図っていきたくと考えています。

このほか
○民間で管理している排水施設について

東武鉄道最大級の 新春日部駅舎と 玄関づくりについて



水沼日出夫
議員



春日部市の玄関となりうる新春日部駅づくりで、高架下を含む駅舎全体のデザインとコンコースでつながる東西駅前広場づくりの担当と進め方を伺います。

また、広場づくりではコンセプトとデザインについて、専門家の声も聞きながら、じっくり構想を練るべきと考えるが、市の考えを伺います。

○鉄道高架担当部長

駅舎の施設自体は、東武鉄道が所有・管理するものとなっております。高架下を含め、駅舎のデザインについては、現時点では決定しておらず、今後役割分担も含めて埼玉県東武鉄道と調整をしていきます。駅舎のデザインの検討に当たっては、市としても良好な景観を形成する観点から必要な働きかけをしていきます。東西駅前広場づくりについては、いずれの駅前広場も市が管理する施設であり、市が主

体的に整備を行っていきます。

駅前広場整備については、今後の設計業務の実施に当たり、駅前広場整備に関するノウハウなどを有する事業者、いわゆる建設コンサルタントに委託を行うことを想定しています。事業者の選定においても、単なる価格競争ではなく、類似業務の実績や業務を進める上での提案なども考慮して検討していきます。

公共交通について



中村 貴彰
議員



第四次春バス運行の新しい案にある「豊春駅・内牧・北春日部駅ルート」が廃止する案となっております。運行している春バスの持続可能な運行が危ぶまれている実情があるのは分かりますが、利用者が活用したい時間帯にバスが回って来ないことから、うま

く活用されていないようにも感じるところです。特に内牧地域の皆さまからの要望で、地元意見を参考にした見直しや再検証ができないかとの要望をいただいています。

多くの市民の方々に乗ってもらうためにも、公共交通の在り方自体を根本的に検討していただきたいと思います。地域の皆さまの声を形にしていく公共交通機関として、新しい発想の公共交通の在り方の検討をしてほしいと考えますが、市の考えをお伺いします。

○都市整備部長

内牧地区に限らず、公共交通の需要が低い地域においては、利用が少なくても多くの経費を必要とするコミュニティバスや、市町村が主体となるデマンド交通の運行は公費の負担が大きいため、持続可能な運行は難しいものと考えています。そのため、春バスの運行が難しい地域では、他の交通機関との連携や活用など、その地域に適した施策を検討していきたいと考えています。

このほか

- 図書館について
- 認知症対策について

通年使える学校プールと 市民プールについて



栗原 信司
議員



市内には多くの小中学校プールがありますが、そのほとんど9割以上が整備後30年以上経過し、年々、補修の内容、頻度が高まっています。

その対策として、例えば、福井県越前市では学校プールの更新をすることを見送り、屋内型の温水プールとして建設し、通年使える形に集約して令和4年3月から運営を開始したとお聞きしました。春日部市としても同様に、学校プールを統廃合して、修理・修繕にかかる費用を極力抑えつつ、学校プールとして授業のない土日夜間などの空いている時間は市民の皆さまに開放し、ご利用いただけるようにするべきと思いますがいかがでしょうか。

また、駐車場管理、学校から施設への送迎など、さまざまな利用形態も考えられることから、越前市のように民間事業者に任せる、いわゆるP

FI方式も検討し、速やかに導入をするべきと思いますがいかがでしょうか。今後の見込みについてお伺いします。

○市長

児童生徒に対する安心・安全な教育環境の整備を第一とし、市民の利用やPFI方式などによる民間活力の導入を含め、学校プールの効率的利用に関する方針に基づき検討を進めていきます。

このほか

- 鬼平犯科帳を通じたまちおこし
- ハロウィンでの仮装行列など市民協働のまちおこし



福井県越前市の屋内型温水プール 提供：福井県越前市

学校プールの今後について



山崎 進
議員



学校プールは、老朽化が進み、使用できず、民間プールを使用している学校もあるということです。

今回、春日部市学校プールの効率的運用に関する方針が打ち出されました。今後の長期的展望で、学校と民間との共同利用の方針、温水プールの方針とのお話がありました。

が、学校は学校で管理したプールの利用というのが一番いいのですが、経済面、運用面あるいは老朽化の問題などで経費が相当かかるということであれば、学校統廃合も予想されているので、例えば、廃校になった学校や、既存の学校を利用して、武里地区、粕壁地区、内牧地区などの公民館のように、各地区に1校ずつ、児童生徒が使える施設にしたらと考えます。

そして、今後のオリンピックの選手が春日部から出るような教育をしてほしいと思います。

ますが、今後、プールについてのどのように取り組んでいくのか伺います。

○市長

学校プールの効率的利用に関する方針については、児童生徒にとつて最も望ましい学習環境を持続的に維持していくことが一番の目標と示しているところです。今後、この方針で定める取り組みについては、児童生徒やその保護者の皆さまに対して丁寧な説明とと考えています。

このほか

○新方川の改修について



改修された学校プール

DV相談者に寄り添うために配偶者暴力相談支援センターの設置を



大野とし子
議員



春日部市において、コロナ禍によりDV相談で他の機関につながった件数は、令和元年度26件、令和3年度49件とコロナ感染が長引き不安定な社会状況が続く中、増加しています。今後において、時に命の危険にさらされるDV相談は相談者に寄り添った相談体制をつくるのが、ますます重要な課題です。

現在、春日部市は「総合振興計画後期計画」において、DV相談支援体制の充実を掲げ、令和5年度に向け「第3次春日部市男女共同参画基本計画」を策定しています。

「第3次春日部市男女共同参画基本計画」のDV相談において、どのように拡充しようと考えているのでしょうか。また、多くの機関と関わるDV相談に寄り添うために配偶者暴力相談支援センターの設置は重要と考えますが、どのような検討が進められてい

るのででしょうか。市の考えを伺います。

るのででしょうか。市の考えを伺います。

○市民生活部長

相談体制について、一人一人の状況に配慮した相談機会の拡充を考えています。

○市長

DV被害者の支援をワンストップで行う配偶者暴力相談支援センター設置に向け、具体的に検討を進めたいと考えています。

このほか

○ひきこもりがちな人のための相談体制の充実を

○国保税子ども均等割の全額免除を

市立医療センターについて



永田 飛鳳
議員



市立医療センターが「紹介受診重点医療機関」となることで、紹介状なしで受診する場合、今までは、取っても取らなくてもよかった初診時・再診時の「特別の料金」について、初診時の場合、医師は7000円以上、歯科については5000円以上、再診時

の場合、医師が3000円以上、歯科が1900円以上の徴収の義務化がされるということ、市民の方にとって、大変大きな変更であると思います。

そこで、なぜ、市立医療センターが「紹介受診重点医療機関」となる必要があるのか、お伺いします。

○病院事務部長

市立医療センターが「紹介受診重点医療機関」となる必要性について、最大の理由としては、市民の皆さまの健康と命を守るため、これまで以上に地域医療連携の強化はもちろんのこと、救急の受け入れ、手術など、市立医療センターが有する高度医療に対応した設備、機能を十分に発揮し、市立医療センターが求められている役割を、さらにしっかりと果たすことができることです。

また、以前からの課題である、外来待ち時間の短縮にもつながるものと考えています。さらに、令和6年4月から適用される、医師の働き方改革にも寄与するものです。

このほか

○避難所体育館へのエアコン設置について